

- 5・7 **ドイツ連邦憲法裁判所**—03年イラク戦争開戦時にトルコ領空へ連邦議会下院承認を得なかった派遣を違憲と判断—連邦軍が国外に派遣される場合には連邦議会の承認が必要として (5・9A、H)
- 5・8 **予防接種禍国賠訴訟判決**—福島地裁いわき支部(鈴木尚久裁判長)、東京都国立市で受けた1967・11天然痘の予防接種の副作用で重度の障害を残した福島県いわき市の男性(41)と両親が、国・都に対して損害賠償請求した訴訟で東京都と日立市に計約3080万円の支払を命ずる—一国については「痘苗の製造過程の監督などで不適切な点があったとはいえない」と棄却 (5・9N)
- 5・8 **北朝鮮、寧辺原子力炉の稼働記録を平壤訪問中のソン・キム米国防相朝鮮部長へ提出(米國務省高官公表)**—北朝鮮核計画の申告焦点のプルトニウム保有量検証に不可欠—北朝鮮テロ支援子国家指定解除へ前進 (5・9A)
- ⇒5・8 ネグロPンテ米國務副長官、北朝鮮とシリアとの核協力の「申告対象」として必要とする主張 (5・9A)
- ⇒5・8 米マコーマック報道官、北朝鮮が核施設関係詳細文書(1万8000～1万9000頁)の提出を確認「慎重に分析したうえで、文書がどれくらい大きな意味を持つのか判断する」 (5・9A夕)
- ⇒5・13 米、北朝鮮に食料支援50万トン支援再開方針固めたと公表 (5・14A夕)
- ⇒5・16 米国際開発庁、北朝鮮に6月初めから年間50万トンの食料支援実施(発表) (5・17N)
- 5・9 **韓国・李明博政権**—米産骨付きカルビの輸入解除の5・15実施に対する反対集会(ソウル市中心部、3万人以上) (5・10M)

外需異存型経済の欠陥と不況の進行

- 5・8 **外需異存型企业**—トヨタ営業益29%減、09年3月期予想

⇒トヨタ、09・3期連結業績予想発表一売上高 25 兆円(前期比 4.9%減)、
営業益 1.6 兆円(同 29.5%減)ー00・3期以来 9 年ぶりの減収益 (5・9M)
→5・9M「トヨタ減益予想ー『独り勝ち』ブレーキ、米経済減速・原材料
高騰・円高」「北米落ち込む大型車, 原油高追い打ち」「岐路に立つ成長戦
略ー拡大『急ぎ過ぎ』の声も」

⇒5・12 配当金 6 兆 6000 億円ー東証 1 部上場企業(金融除く約 200 社)、
08・3月期の配当金総額約 6.6 兆円、5 年連続で過去最高 (5・13M)

⇒5・12 企業倒産、前年比 24%増(帝国データバンク発表)ー4 月の倒産
件数(負債額 1000 万円以上)1013 件(前年同月比 24.0%増)、4 ヶ月連続
で前年上回るー負債総額 7254 億 4100 万円(同 22.7%増)／内訳ー建設業
274 件、小売業 179 件、製造業 141 件 (5・13Y)

→5・16N「建設不振景気に重くー大手ゼネコン、軒並み減益、受注低迷
に資材高・マンション 4 月首都圏発売戸数、15 年ぶり低水準」「サブ
プライム相次ぐ巨額損失、1ー3 月に急拡大ー欧米金融機関、29 兆円にー
再建へ資産圧縮広がる」

→5・16T「サブプライム、みずほ F G 損失 6450 億円ー3 月期決算ー純
益、半減の 3112 億円」

⇒5・15 GDP 実質 3.3 成長ー1~3 月年率、「外需けん引鮮明」

→07 年度実質成長 1.5%に鈍化「設備投資など陰り、先行き懸念ぬぐえ
ず」(5・16N夕)

→5・17N「上場企業今期 5.8%減益、本社集計ー3 月期経常益、自動車・
鉄鋼減速響く」

死刑制度存廃問題と国際社会と国内対応

5・8 死刑制度めぐって⇒「量刑制度を考える会(仮称)」準備会ー仮釈放のな
い「終身刑」の創設をめざす超党派議員連盟、与野党 6 党から 35 人参加
(5・9M)ー自民・森喜朗, 民主・鳩山由紀夫幹事長、共産・小池晃政審

会長、社民・保坂展人副幹事長、国民新党・亀井静香代表代行ら参加—
加藤紘一氏を会長に選出—会合後の記者会見「死刑と無期懲役との差が
大きすぎる。裁判員制度開始まで時間がないので、検討を急ぎたい」(5・
9T)

→5・10A『死刑願望』凶行多発、殺人・未遂事件、今年3件—自殺対策
求める声」

⇒5・9 国連人権理事会、日本の人権を審査する作業部会(UPR)—初
めて日本の人権状況を審査対象に—欧州を中心に日本に対して死刑執行
の停止、死刑制度廃止を求める意見が多く、多くの国から出された／**日本政府
発言**「国民世論の多数が悪質な犯罪については死刑もやむを得ないと考
えている」(5・10A夕)

⇒5・9 国連人権理事会、10カ国以上が日本に07・12の国連総会の死
刑執行停止決議受入れを要求(5・11M)

→5・12T「冤罪『松川事件』判事の孫・橘かがりさん出版—死刑支持か
ら廃止論の軌跡」—下飯坂潤夫判事の孫娘、自伝的小説「判事の家」(ラ
ンダムハウス講談社)

→5・13T「死刑、超党派議連発足へ—重鎮続々、存廃論は抜き—迫る裁
判員制、終身刑導入など議論」「量刑ギャップ解消検討—『考える会』加
藤氏に聞く—師の訴え心に響く—自民内にも広がる」

⇒5・14 国連人権理事会、日本の人権状況に関する報告書初採択

—日本に死刑執行停止・廃止要求、代用監獄問題の改善、従軍慰安婦問題
をめぐる誠実な対応、アイヌ民族の権利保護の必要性、政府から独立し
た人権救済機関の設置など26項目→08・6人権理事会総会で正式採択へ
(5・15A夕)

⇒5・14「量刑制度を考える超党派の会」(加藤紘一会長)初の総会—自・
公・民・共・社・国の各党幹部計55議員出席

—6・15の会期末までに方向性まとめ、今秋の臨時国会にも刑法改正案

を提出予定 (5・16A)

→5・16M(社)「終身刑創設案—死刑問題も考える契機に」

⇒5・15EU(駐日欧州委員会代表部)、鳩山法相に抗議文「EUはいかなる場合の、いかなる状況での死刑にも反対している。大臣答弁の解釈は、先日大臣に伝えた加盟国の死刑に対する立場を反映したものとは云えない」と批判／法務省「大臣は実際にあった発言を答弁しただけだ。事実を曲げたようなことはない」と反論←4・11 鳩山法相の国会答弁(4・8EU27 カ国大使を前に講演した際の質疑に触れ)「冤罪による死刑だけはないようにというのが、彼らから言われた唯一の意見だった」(5・17A)

5・9 言論・報道の自由—古森重隆・NHK 経営委員長(富士フイルムホールディングス社長)の罷免署名を首相へ提出—「NHK を監視・激励する視聴者コミュニティ」(共同代表・醍醐聰東大院教授)など4団体 (5・10M)

5・9 腐敗・汚職—T「秋山氏、軍需企業から5億円、防衛族団体専務理事—脱税容疑も視野、東京地検」
→5・10M『東京地検、防衛企業から—斉聴取—1億3000万円申告せず？秋山氏への資金解明』
→5・15T「文科省汚職冰山の一角—『政官業』あうんの呼吸」

多重債務、消費者庁—生存権めぐるとい

5・9 Aタ「多重債務相談、8万7千件に—昨年度推計、過去最多」—全国消費者センター集約の相談、過去最多の約8万7000件の見込み(06年度比約7000件多い)—国民生活センターによると相談は3年連続で増え、04年度の約1.5倍、相談者世代の大半が給与生活者が、6割以上占める
⇒5・9 日弁連、「消費庁」への移管に関する意見書を内閣へ提出—各府省庁が所轄する消費者関連法のうち約30本につき直ちに移管すべきと／消費者情報一元化法(仮称)の早期制定を求める (5・10A)
→5・11Y「ヤミ金の標的、弁護士過疎地—相談先ない債務者追い込む、

6 県に救済団体なし」

⇒5・12「消費者庁」へ30 法律移管検討に入る (5・13A)

→5・15A「消費者庁権限集約が鍵、抵抗強い霞ヶ関一こんにやくゼリー
未だ事故、縦割り規制なし一被害救済制度も焦点」

5・10 生存権裁制支援全国連絡会第2回集会一9 都道府県10 地裁の原告115 人
→6・26 東京地裁判決予定 (5・11, 5・12 各H)

5・10 ハンセン病市民集会第4回総会・交流集会 in 東京(都内、800 人)一ハン
セン病問題基本法の実現訴え／全国13 の国立療養所入所者数2764 人一
この1 年間に170 人死亡、平均年齢79.55 歳 (5・11H)

→5・11Y(社)「ハンセン病一開かれた療養所に変えたい」

→5・12A「ハンセン病詩人、66 年ぶりの本名一桜井哲夫さん、実名詩集
出版」「自分が強くなることが心の解放。ふるさとよ、ありがとう」

→5・13Y「村越化石さんに山本健吉文学賞一病見つめ作句、生の賛歌に」

5・11 M「労役場留置10 年で2.8 倍一軽微事件の罰金『払わなくていいや』一
06 年度7376 件、モラル崩壊顕著に」「26 歳、罰金払わず60 日間一労役
場強制収容一『全部から逃げていた』」

5・11 少年法一A(社)「少年審判傍聴一更生との兼ね合いを」

5・11 M「社説ウオッチング一憲法記念日一各紙『9 条改正』主張なし／毎日、
生存権の侵害に警鐘」

軍事独裁政権下一死者13 万人超のサイクロン被害

5・9 A「水没した田に浮く遺体／『300 集落壊滅』一被害見えぬ全容、ミヤ
ンマー」

→5・9M「ミャンマー水害一救援拒否に国際圧力、医療関係者も入国で
きず」「新憲法案一あす国民投票」／Y『数百万人救援待つ一川に無数の
遺体・下痢続出・孤児も多数』「ミャンマーあす国民投票一サイクロン被
災の中、強行」

⇒5・8 国連・藩基文事務総長、軍事政権の5・10 国民投票延期を促す声明／国連緊急援助調整官・ホームズ事務次長、深刻な影響を受けた人、150万人の推計を発表（5・9A夕）

→5・9M夕「届かぬ救いの手—高波の話も避難命令もなかった、何百もの遺体が浮いていた—ミャンマー水害、異臭の中僧院で避難生活」

→5・10A「救援届かぬ軍政の都—貧困地区腐臭の泥沼、ミャンマー被災1週間」

⇒5・9 軍事政権・ニャンウイン外相、救援要員派遣「拒否声明」—「政府は現在、緊急支援物資の受入れを被災者への配布を優先させている。外国の救援チームや報道関係者は当面受け入れない」（5・10M）

⇒5・9 ミャンマー国営ラジオ、死者2万3335人、行方不明約3万7000人（5・10M夕）

⇒5・10 ミャンマー、憲法案の国民投票強行（5・10A夕）

→5・11Y「封じられた民意、ミャンマー国民投票—被災地『賛成は義務』『新憲法案知らぬ』、民主派に無力感」

⇒5・11「行方不明22万人」—国連人道問題調整事務所が推計を発表—死者6万3000人～10万人、行方不明22万人、被災者122万～192万人と推計（5・12M）

⇒5・12 国連、『行方不明22万人』推計を取消し、死者、行方不明あわせて最高10万人と修正（5・13M）

⇒5・15 軍事政権、5・10 国民投票で賛成票92%と発表—新憲法承認確定へ（5・16T）

⇒5・16 軍事政権、サイクロンによる死者・行方不明者計13万人超（死者7万7738人、行方不明者5万5917人）（5・17A）

5・9

米大統領予備選—オバマ氏、特別代議員数でヒラリー氏を超える（米ABCテレビ）—オバマ氏267人、ヒラリー氏266人（ニューヨーク・タイムズ紙）—266人対263人／一般代議員数—オバマ氏1592人—代議員総数

3253 人の過半数 1627 人まで 35 人と迫る→5・20 にも勝利宣言)へ (5・10M夕)

→5・11Y 「オバマ氏本選モードーマイケン氏批判本格化」

⇒5・13 ウェストバージニア予備選(代議員 28 人)ーヒラリー氏 67%、オバマ氏 26% (5・14A夕)ー「オバマ氏優先は不変」

⇒5・14 民主ジョン・エドワーズ元上院議員、オバマ支持を表明 (5・15Y夕)

5・11 **原子力空母問う条例求め**ー横須賀市「原子力空母母港化の是非を問う住民投票を成功させる会」集会(ウエルニー公園, 2200 人)←3・6 から署名、5 万 2438 人→5・13 市議会 (5・12H)

⇒6・12 **米・軍母関連工事差し止め請求棄却**ー横須賀地裁支部(小野剛裁判長)、首都圏住民 635 人が国に対し「ジョージ・ワシントン」配備に伴う海底周辺工事を芽グ英『原子力空本才配備は、わが国の防衛に寄与し、公益性が高い原子炉や被爆事故発生など被害の具体的危険性を認める証拠なし、として (6・12T夕)

→5・13H (主)「原子力空母配備ー住民投票への願にこたえよ」

⇒5・16 **横須賀市議会**、住民投票条例案を否決(自・公・民系など反対 33、共産など賛成 8、退場 1) (5・17H)

5・11 「**TOKYO若者メーデー**」(全国青年大集会のプレ企画)ー270 人参加 (5・12H)

5・12 **M夕『心の病』休職急増**ー目立つ 20 代、30 代ー3 年で 10 ポイント/企業の 6 割」ー財団法人「労務行政研究所」調査ー08・1~3 調査ー上場企業中心に 4168 社対象、250 社から回答、心の病で 1 ヶ月以上休職している社員が「居る」62.7%(3 年前 50%) /企業規模別ー1000 人以上規模 93.2%

5・13 **M「横行『名ばかり管理職』、低賃金政策背景に**ー残業常態手当無し/過重労働命の危険も」「企業、見直し消極的ー支払い増で減益を懸念」

軍事衛星への突破口—宇宙利用基本法案の狙い

5・9

宇宙利用基本法案提出—自公民3党、共同提案（5・9T夕）

⇒5・9 衆院内閣委可決（自公民賛成、共産反対）（5・10A、M）

→5・9H「宇宙を戦場にするな—基本法案採決を狙う自公民、各界から批判」

→5・10A(社)「宇宙基本法—あまりに安易な大転換」／Y(社)「宇宙基本法—政治主導で戦略を練り直せ」

⇒5・13 基本法案、衆院通過（衆院本会議、自民、民主、公明、国民が賛成、共産、社民反対）—共産反対「国会決議をなくし、宇宙政策を軍事中心に進めるものだ」（5・14M）

→5・15M(社)「宇宙基本法案—軍事利用に懸念は消えない」

→5・16N(社)「宇宙基本法、具体化への課題」

→5・16T(社)「宇宙基本法案—『平和目的』こそ原点」

→5・17T「宇宙の平和利用転換、非軍事→専守防衛の範囲内—基本法案、今国会成立へ—軍事衛星導入可能に」

5・12

軍事法廷研究(判明)—空自内部資料「法翼」(23号、2004年—航空自衛隊幕僚監部法務課発行の論文誌)—「日本国憲法下における自衛隊裁判所制度の導入の可能性」(防衛庁事務官、中大院法律研究科への業務派遣の研修論文)

—「近い将来憲法改正が現実味を増し、憲法上軍隊ではない自衛隊が軍隊として認められる可能性も出てきている」

—対象事件を自衛隊の規律違反とともに「戦力(防衛力)侵害の防止」に関する刑事事件

—裁判所の構成—職業裁判官1人と自衛隊内が無作為抽出の4人の隊員裁判員（5・13H）

→5・13H「空自の軍事法廷構想—市民運動まで標的」

財政難を口実にした社会保障制度ビックバン

5・8

社会保障ビッグ・バンー財務省、雇用保険の一定割合を賄っている国庫負担を 09 年度から廃止する検討に入るー社会保障費の伸びを毎年 2200 億円圧縮する政府計画に組み入れる狙い／雇用保険財源ー労使折半拠出の約 2 兆円のほか、国が 13.75%に当る 1600 億円を負担ー介護保険サービスの自己負担割合の「見直し」策も検討へー現行の 1 律 1 割負担を 2 割に引上げ／軽度者対象の「生活援助」サービス利用の抑制ー数百億円の国庫負担削減を見込む／介護保険に投じる国庫負担ー08 年度予算約 1.9 兆円ー政府試算は 25 年度までに 2.6 倍に膨らむ予想 (5・9N)

→5・10A 「訪問介護事業所が減少ー07 年度、報酬切り下げ影響」『ヘルパー集まらぬ』ー『低賃金』『不安定』離職率 25%ー養成校も定員割れ、閉鎖」／ー00・3・末(制度開始直前)訪問介護事業所 9174 ヲ所→08・3・末 2 万 7020 ヲ所(前年比 562 減)／居宅介護支援(ケアプラン作り)3 万 2041(同 433)／通所介護(施設で食事や入浴を提供)2 万 2676(同 1233 増)

⇒5・9 額賀福志郎財務相(記者会見)、雇用保険国庫負担を 09 年度廃止検討の考え表明

⇒5・9 国の借金 849 兆円(財務省発表)ー07 年度末時点の国の債務残高 849 兆 2369 億円(前年度比 1.78%、14 兆 8610 億円増)、国民 1 人当たり 665 万円(同約 12 万円増) (5・10M)

⇒5・9 人間ドッグへの 1 部助成廃止 587 市町村に(厚労省、集計結果発表)ー75 歳以上への助成を中止 (5・10M)

⇒5・12 後期高齢者医療制度「見直し」ー政府・与党、骨格維持し運用改善方針で一致／福田首相「全体的に大きな問題があるとは思わないが、個々に見れば問題点が発生しているのは事実だ。(年金からの)天引きがある 6 月 13 日までに、集中点検して運用面で改善したい」／公明・太田

代表「高齢者の医療を守るためにも、骨格は維持する必要がある。利用者の立場から、改善すべきは改善すべきだ」(5・13Y)

⇒5・12 後期医療制度「廃止」に向けて一民・共・社・国の野党4党、廃止法案提出の協議始める(5・14A)

→5・14N「社会保障費、攻防火ぶた一介護保険、改定契機に圧縮提言一財務省、雇用保険も照準一抑制計画の堅持訴え一厚労相は『限界』

一①雇用一雇用保険への国庫負担を廃止(1600億円)②介護一軽度の要介護者への給付・自己負担率の見直し③医療一後発医薬品の使用促進(100～200億円)④生活保護一地域ごとに給付に差を付ける級地制度の見直し

⇒5・14 経団連提言一「社会保障制度改革に関する中間とりまとめ」発表一「高齢者医療・介護保険制度への公費の投入割合を増やすべき」、基礎年金は「(全額)税方式化は有力な選択肢」と明記、いずれも財源は消費税で賄うこと(5・15A, Y)

⇒5・14 高齢者担当医届け出数 8876 件(4・14 までに一厚労省調べ)一 想定内科開業医約 3 万 7000 件の 24%／一青森はゼロ(5・14T夕)

→5・15M「後期高齢者医療担当医届け出数、内科医開業医の 23%一青森ゼロ、『患者を争奪』と反発」

⇒5・15 保団連、国会前集会一「後期高齢者医療制度の廃止を求める白衣の国会前集会」(約 70 人)(5・16H)

「一般財源化」に矛盾一道路特例法改正案「再可決」

5・9

道路特定財源特例法改正案

⇒参院財政金融委否決(民主・共産反対)(5・10M)

→5・10M「運転業務委託費、道路特会から 82 億円一国交省 06 年度、天
下り先企業 8 割」

→5・10 T(社)「道路特例法一再可決には賛成できぬ」

⇒5・13 道路財源一般化閣議決定—特例法改正案「再可決」に先立ち

<基本方針>

- ①道路関連公益法人への支出のムダを排除
- ②道路特定財源制度を今年の税制抜本改革時に廃止し、09年度から一般財源化
- ③必要な道路は着実に整備
- ④特例法改正案の特定財源制度の規定は09年度から適用せず
- ⑤暫定税率含めた税率は今年の税制抜本改革時に検討
- ⑥道路中期計画は5年
- ⑦道路特定財源等に関する閣僚会議を設置 (5・13M夕)

⇒5・13 道路特定法改正案「再可決」成立—衆院本会議(賛成 336、反対 133=民主、共産、社民、欠席・国民新党)—「再可決」3回目の乱発(5・14 各紙朝刊)

→5・14A「閣議決定骨抜き」の歴史—道路財源、多難な一般化—三つの関門に道路族の影—試金石は『地方臨時交付金』「政局攻防、秋まで膠着—首相、『道路財源』頼り—小沢氏、長期戦略に自信」／M「根幹先送り『道路政局』、一般財源化—若手、骨抜きを警戒」『ヤマ場は年末の予算』—したたか道路族」／H「道路特定財源再議決—与党、矛盾深刻—審議・世論ないがしろ」

→5・14 各紙社説

- A 「『道路』後—エンスト政治の清算を」
- M 「道路財源再可決—まさかこれで一段落とは」
- Y 「『道路』再可決—一般財源化へ法案を詰めよ」
- N 「一般財源化の骨抜きは許されない」
- T 「道路再可決—国民の声を聞く時だ」
- H 「道路財源法再議決—コンクリートで固まった政府」

→5・18M「社説ウォッチング・道路法案再可決—各紙、一般財源化で—

致一毎日、『無駄遣い対策が不十分』、朝日・『一刻も早く解散を』

四川大地震一政治を試す自然の猛威

5・12

中国・四川省大地震、M7.8(5・13 各紙朝刊トップ)→M8に修正

→5・13A「中国で地震、死者 8600 人超一学校や工場生き埋め多数一四川省M7.8 空港閉鎖」「がれきの下もがく生徒、中国で大地震一救助懸命
痛信は途絶、『北京でも』デマ飛び交う一日系企業も多数進出」「崩れる
壁『逃げろ』一交通混乱、銀行も停止」／A夕「死者 9200 人、倒壊 50
万棟一震源 6 万人、連絡途絶一崩れた病棟、雨中の救助」「規模『阪神』
の 20 倍一断層の長さ 100 キロ・幅 30 キロ」

→5・14A「四川大地震、2 万 4000 人生き埋め一道路寸断、救助進まず
一死者 1 万 2000 人、346 万戸損壊、四川当局」

→5・14A夕「四川大地震、震源地跡形なし、孤立 6 万人一救助隊到着、
7700 人死亡情報一救出リミット迫る、発生 3 日目」

→5・15A「四川大地震一惨状『ひどすぎて言いたくない、震源地で被災
の住民一死者 1 万 5000 人に迫る』「震源・汶川『村が平らに』一通信な
お途絶、物資ようやく空輸一『政府、初動に遅れ』報道」「デマ・飲み水
争奪、ネットに『汚染で断水』一成都の店、客殴り合い」

⇒5・14 大阪直下型地震「M7.6 で被害 74 兆円」一中央防災会議「東南
海、南海地震等に関する専門調査会」、大阪市を南北に縦断する上町断層
帯でM7.6 の大地震が起きた場合約 74 兆円、愛知県西部の猿投一高浜断
層帯による地震 (M7.6) では約 33 兆円の経済的被害が出ると想定／土
岐憲三調査会座長 (立命館大教授)「被害を減らすには建築物の耐震化を
進める」ことが重要だ (5・15M)

→5・15A夕「被災者 1000 万人、四川大地震発生 4 日目一日本の援助隊
受け入れ、17 人派遣へ」

→5・16A「死者 5 万人超か、四川大地震一日本救援隊、現地へ」『命救

え』中国全力、日本の救援隊受け入れ一寸断道路、阻む支援一胡政権、日中関係も配慮」

→5・16A 夕「命信じて本隊始動、四川大地震一深刻被害、青川入り」『助けたい』市民集結一学生ら約 500 人、水や布団次々」

→5・17A 「校舎 6900 棟倒壊一四川大地震、違法建築調査へ一がれきの下に 103 時間、無事救出」

→5・17A 夕「四川大地震、避難所生活 480 万人一衛生状態、急速に悪化」

⇒5・18 中国政府、四川大地震現状発表一死者 3 万 2477 人、負傷者 22 万 109 人、生き埋め 9500 人余、被害者 1000 万人、建物損壊 515 万戸、校舎倒壊（四川）6898 棟、ダム決壊の恐れ約 400 ヲ所、農作物被害面積 333 k m²、死んだ家畜 1250 万頭余、損壊農業機械 2 万台余／投入した兵士、民兵ら 14 万 8000 人、医務人員 3 万 7000 人、救急車両延出動回数 1 万 2867 回、投入したヘリ 99 機／国際社会から救援隊 281 人・（5・19Y）／企業損失、四川省だけで 670 億元（約 1 兆円）一工業・情報化省（5・20N）

5・16 「食料輸入依存に警鐘」一政府、2007 年度版農業白書（食料・農業・農村の動向）を閣議決定一国際的な需給逼迫など食糧めぐる情勢は「かつてない変化が起っている」と指摘（5・16T 夕）

5・16 民主主義ビック・バン構想一1 院制の国会創設をめざす自民内の議員連盟（代表世話人・衛藤征士郎元防衛庁長官）、設立総会（衆参議員 48 人出席）／谷川秀善参院議員（呼びかけ人の 1 人）「ねじれ国会でにつちもさっちも行かなくなった。次の総選挙で与党が 3 分の 2 を取ることは難しい。法案は 1 本も通らなくなる」と一院制論議の必要性強調
⇒5・16 参院自民・山崎正昭幹事長（記者会見）「一院制はいささかどうかなと思う。二院制で十分、国民の負託に応えられている」（5・17A）
一参院からは谷川秀善、世耕弘成氏ら 5 人、顧問に森喜朗、小泉純一郎、安倍晋三の三氏が就いたが、いずれも初会合では欠席（5・17M）

- 5・16 **アスベスト被害国賠訴訟提起**—東京、埼玉、千葉の建設労働者と遺族ら
172人が国と建材メーカー46社を相手どり、総額66億円の損害賠償請求
訴訟を東京地裁に提起（5・16各紙夕刊、5・17H）
⇒5・16建設アスベスト訴訟支援大集会（日比谷野外、3600人）（5・17
H）
- 5・17 T（時事通信世論調査）—5・9～12実施、全国成人2000人面接調査、
有効回答66.9%
- ①**福田内閣**—支持率19.9%、不支持62.8%
- ②政党支持—自民19.5%、民主15.8%、支持政党なし56.4%
- ③参院で首相問責決議した場合—衆院解散して民意問うべき49.2%、内
閣総辞職すべき21.7%、総辞職・解散の必要なし14.1%
- ④解散の時期—年内望ましい60.0%（サミット後の夏22.1%、今秋か
ら年内20.6%、即刻17.3%）
- ⑤ガソリン税暫定税率復活—反対62.7%、賛成29.2%（③～⑤5・18
T）